

ひきこもりの多様性とその支援手法に関する調査結果

(令和2年度厚生労働省社会福祉推進事業 課題番号19)

- 本調査はひきこもり（不登校）支援機関、支援者を対象とし、ひきこもり（不登校）支援者や支援の実態と課題・ニーズについて調査した数少ないアンケート調査である。総回答数は施設用1,204回答、支援者用1,401回答の計2,605回答でオンラインによる大規模な調査となった。
- 調査からは、様々な年代にわたる当事者・家族が発達障害、精神疾患、暴力など、幅広い背景を持つ『当事者・家族の多様性』と、様々な職種、資格、経験等を有した『支援者の多様性』が明らかとなった。多様な当事者・家族の支援は早期に改善することが難しく、「本人に会えない」「本人・家族に支援ニーズがない」「家族や周囲のひきこもりへの理解が難しい」等、支援者は多くの困難を抱えながら支援を行っていることも判明した。より充実した支援のために「支援者の研修・スキルアップの機会」「スーパーバイザー等支援者支援」「他機関の支援情報や成功事例の情報」「有効な連携システム」「普及啓発」「マンパワーや資金の援助」等のニーズを支援者は感じているようであった。
- また、10年前に策定された『ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン』は8割の支援者が「知らない、または使用していない」といった現状であった。
- これらの結果を受け、他機関、他地域の支援状況を知ることは、支援者のエンパワーやスキルアップに寄与すると考え、インターネット上に情報発信のためのホームページを開設し、今回の結果を含め情報発信を行うこととした。
- 加えて、現ガイドラインの周知と効果的な利用を根差すため『Q&Aによるガイドライン活用マニュアル』もまた、インターネットホームページ上にあげた。
- 今後検討すべき課題として「多様な支援者の教育・スキルアップのための研修システム」「地域ごとに各機関の強みを生かした連携システムの構築」があげられ、予防的観点からは「不登校支援の強化」とそのための「研修システム」「中卒～20歳の支援の強化」「母子保健～義務教育～地域保健福祉と切れ目のない支援体制づくり」「ひきこもり（不登校）支援の普及・啓発」等を今後のひきこもり（不登校）支援の充実のために検討していきたい。